

# 統合ワークシート（精算表）の作成

## － CF 欄の精算表への組み込み －

小林 健吾

### 1. まえがき

LEC 会計大学院で管理会計やマネジメント・シミュレーションを担当してから7年が経つが、この間に痛感したことに学生のキャッシュフローの知識と自信のなさがある。

特にマネジメント・シミュレーションのⅠからⅢの授業では、3期分の財務諸表を分析して、それに基づいて4期以降の意思決定を行わせるが、この事前の分析でもまたその後の財務諸表の利用でも、キャッシュフロー計算書の利用は著しく低いと判断せざるを得ないのが実情である。

このため実務経験の豊富な指導役の教授が熱心に強調されても、財務的な配慮が乏しくてみすみす短期投資によって利子を稼げる状況でも、期末の現金不足に対する過度の懸念から無駄な過大の期末現金残を保有する傾向がみられる。おそらく実務でもこうしたことが生じているのではなかろうかと想像できる。

この点を考慮すると、実務の世界でみられるところの、月末の現金残高を前期の売上高の2ヶ月分から4ヶ月分の範囲に保持すべきという経験則は、理論的な検討が

必要であるが、この範囲に保つことによりキャッシュフロー上の危険と過大な余裕への配慮が含まれていると思われる。

そこで最近のマネジメント・シミュレーションでは、この実務的な基準の達成を要求して、違反には株価の下落などのペナルティを課す方法をとっている。しかし問題の基本はキャッシュフローの知識の不足と、知識を利益計画に活用することができない点にあるから、これらの教育が避けて通れない問題になる。

この視点から、マネジメント・シミュレーションでは受講者自身の分析と教員側からのアドバイスに並行して、基礎知識講座としてキャッシュフローについての解説講義を行っている。そこでは日本公認会計士協会が作成した「キャッシュフロー計算書作成のためのワークシート」とともに、ここで取り上げるところの、以下では「統合ワークシート」と呼ぶ会計で決算に先立って作成される精算表を機能拡大した表を利用している。

そもそも、簿記会計自体が多くの先人達の工夫と慣行によって成立してきたものであるから、本質的に保守的な性格を持っているが、それに安住しては時代遅れの

簿記会計に固執することになりかねない。これは時には全く時代にそぐわない簿記の技法を安易に説明している一部の簿記書に見られるところである。

特にキャッシュフロー計算書のように現金主義から発生主義への発展の歴史と共に生じた問題に対する対応として、伝統的な財務諸表制度にキャッシュフローの視点での風穴をあけたに等しいこの計算書の基本財務諸表への組込は、当然それに応じた簿記会計の体制の変革を必要にしているとも考えられる。こうした発想無くしては、これから会計を修得しようとする人たちのキャッシュフロー計算書への苦手意識を何時までも払底されことにはならないかも知れない。

そこでLEC 会計大学院で基本科目として実施しているマネジメント・シミュレーションの科目では、最初の入門的なマネジメント・シミュレーションIで、ある程度実施に慣れたところで基礎知識講座の一つとしてキャッシュフローについての解説の時間を設け、そこで受講生のキャッシュフローへの理解の促進とともに、簿記会計という技法の特徴を理解してもらおうというねらいから、ここに紹介する総合ワークシートを考えたのである。

こうした事情から、一般的にも将来の専門的な会計人のキャッシュフローについての理解の一助になればという希望と共に、この方法の有効な利用のためには、さらに詳細な各種の項目の処理についての工夫が必要になるが、これについては実務経験の無い筆者には十分な配慮が難しい部分もあろうから、多くの人たちの協力によって工夫が加えられることを期待して、この紀要

で取り上げることにする。

なお、この総合ワークシートでは精算表の性格からしても、当然のこととして間接法によるキャッシュフロー計算書を対象にしている。直接法によるキャッシュフロー計算書の作成については、巻末で多少言及するにとどめる。

## 2. 問題の所在

簿記の精算表（ワークシート）は、期首の貸借対照表から出発して、期間中の取引を組込み、それらから製造原価報告書（製造業の場合）、期間損益計算書および期末の貸借対照表といったその期の基本的な財務諸表への経過を一覧表に表す優れた工夫であることは周知のところここで詳説する必要は無かろう。

考えてみれば数万人の従業員を持つ企業の業績が、この1枚の計算表に集約されることは刮目に値する。多面的な多くの企業活動の結果を企業目標に向けて統括する手段は簿記会計を措いてはあり得ないことが、会計の重要性と強みであると共に、欠点になりかねない点である。最近の国際会計基準に関連した動きを見ていると、この点を痛感するところである。

この問題はさておいて、こうした先人達の精算表に注いできた役割を、今日の状況に合わせて活用することができれば、簿記会計の歴史の一端を担うものとしての責任を多少とも果たしたことになるだろう。

わが国でもキャッシュフロー計算書が企業の公表すべき財務諸表に加えられて10年余が経過した。その意義についてはこ

ここでは問わないが、現在社会に於いては重要な公表されるべきキャッシュフロー情報の担い手であるキャッシュフロー計算書が、会計の流れを集約している精算表と無関係の立場に置かれていることも、若い会計職業人達のこの計算書に対する理解の不足に荷担している様に思われる。

時には拒否反動的に身を引きたがる様な自信の無さは、簿記を修得する段階でこの計算表になじんでこなかったことも大きいように思われるのである。簿記会計の習得の段階で精算表を通してキャッシュフロー計算書の位置づけや考え方になじむことが理解不足の改善に効果があるかもしれないであろう。

こうした点も併せて、キャッシュフロー計算書を精算表に組み込むことによって、この位置づけと関連を理解させるのに一助となりうるのではというのが発想のきっかけである。

そして合わせてこの精算表の役割を見直したい。すなわち、精算表の役割は正式の決算処理に先立って、精算表の上で財務諸表作成までの流れを追って算定することによって、一つには決算の内容を事前に確認し、今ひとつには帳簿上の決算処理に必要な数値を準備して帳簿決算締め切りを円滑化することにあると考えられる。

しかし、多くの会計書では一般には簿記の一手段程度の見方が多いようである。たとえば工業簿記でも原価計算が必然的に行われている場合でも、精算表の記入によって初めて製造原価が算定されるかのような説明が多く見られる。また精算表の記入と総勘定元帳の仕訳記入とを別にして、精算表が作成された後に改めて総勘定元帳の記

入の数値を算定しなければならないような説明が、疑問も無しに行われてきた状況がこれを表している。

ところが企業予算制度で利用される計画段階の精算表である予算ワークシートは、各部門予算を総括して予定損益計算書と予定貸借対照表にまとめ上げ、それによって期待利益が実現できるかを検討するための必要不可欠の手段として、予算編成での中核的な手段になっている。

このような役割を予算ワークシートが担えるのは、総括表としての精算表の性格に基づくもの以外にはあり得ない。

このように考えてくると、われわれは精算表に秘められた総括表としての能力を十分に発揮させることが有用であるならば、これを活用して良いはずであるし、むしろ活用するべきであろう。

以上のような考えから、キャッシュフロー計算表が公表される第3の財務諸表としての重要性が認められるのであれば、これもまた精算表に組み込むことによって、一方では決算前にキャッシュフローの状況を確認する手段として利用し、他方ではこれによってキャッシュフロー計算書の理解促進に効果をあげられないかというのが、この論攷の狙いである。

### 3. 統合ワークシートの構造

キャッシュフロー計算書を統合した精算表を従来のものと区別するために、以下では統合ワークシートと呼ぶことにする。

この統合ワークシートにキャッシュフロー計算書を組み込むには、間接法によるキ

キャッシュフロー計算書が期首期末の資産負債差額から作成されることに応じて、従来の精算表の右端に2欄を加える形で対応できる。

とはいえ精算表もまた、従来の発生主義的に行われてきた取引の認識に基づいて処理されているから、これをキャッシュフロー計算書に連結しようとする、幾つかの点での細かい修正と共に、場合によっては貸借対照表や損益計算書の配列や表示を変えた方が好都合といった問題も生じる。これは簿記会計の様な社会的なニーズを果たすべく工夫された技法では、当然のこととして受け入れることも必要であろう。

この視点からは、投資家からの発想法だけで直接法によるキャッシュフロー計算書の作成を要求するようと思われる最近の動向には、実施に伴う問題点をどの程度配慮したかに会計学研究者としての立場から多大な疑問を感じざるを得ない。

閑話休題、本題に戻って、われわれの統合ワークシートではキャッシュフロー計算書を組み込むには製造原価報告書や損益計算書と同様に、2つの欄を組み込もうというのである。

その際、借方貸方に代えて Cash-out と Cash-in と表記する。従来の借方貸方でも差し支えないが、ここではキャッシュフローでは借方貸方よりも Cash-out と Cash-in の方がキャッシュの動きで表すことが分かりやすく、また資産の増加がキャッシュフローの流出を意味し、負債の増加はキャッシュフローの流入を意味することに対応させているのである。

なお、以下ではこの統合ワークシート上のキャッシュフロー計算書の欄と、本来の

キャッシュフロー計算書との区別のために、以下では統合ワークシート上のキャッシュフロー計算書の欄を **CF 欄** と呼ぶことにする。

このように設定された CF 欄の両サイドへの転記では、当然キャッシュフローの源泉に応じた転記ルールが必要になる。

すなわちキャッシュフロー計算書では営業によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、および財務活動によるキャッシュフローに区分されているから、これに応じた処理が必要になるのである。

また、受取利息、支払利息、固定資産売却損益などの営業外損益の項目は、発生主義によって認識された金額によって計上されているから、これを当期の支払額に調整するために、キャッシュフロー計算書では一度税引き前利益から加減し、改めてその期の支払いや収入額を計上して調整している。そこで、これに応じた処理がキャッシュフロー計算書の欄で必要になる。

こうした理由から、CF 欄の両サイドへの記入には、次のような区分したルールを取る必要が生じる。

もっともこうした CF 欄の各欄への入力とは、その他の精算表の欄への入力と異なって、すべての状況に適用できるから、以下のようにシート自体に標準的に作成しておけばよく、毎期に CF 欄にいちいち入力する必要もないことも指摘しておこう。

さてこの記入のルールでは次の4つに応じて工夫する。

## (1) 営業活動に関連する資産負債の項目について

これらには、期首期末の貸借対照表の金額差額を次のルールによって転記する。なおいうまでもなく、これらの項目の増減は営業キャッシュフローに分類表示される項目である。

キャッシュフロー計算書の間接法では資産負債の期首期末の増減額から作成するのであるから、貸借対照表の**期末数値から期首数値を引いた金額**でこれらの欄に記入する<sup>注1)</sup>。

その際、このワークシートでは表計算ソフトを利用することを前提としているので、一寸した工夫をする。

すなわち、資産負債の増減はその項目が資産あるいは負債・資本のいずれであるかによって、現金の流入か流出かに分かれるから、それに応じた工夫をするのである。

この処理では、パソコンの表計算ソフトを利用する。今日の会計処理でコンピュータを利用しないことは考えられないし、また精算表の処理には表計算ソフトの利用が画期的とも言える便利さをもたらしているもので、その利用を前提に考えるのである。

すなわち、資産の項目では増加がキャッシュフローの流出であり、減少はキャッシュフローの流入であるのに対して、負債・資本の項目では、キャッシュフローへの関係が逆になるから、期首期末差額をそのキャッシュフロー上の性格に応じて処理するように、表計算ソフトのIF構文を利用するのである。

そこで、資産の項目ではCF欄のCash-outの欄には、「=IF(期末-期首>0, 期末-期首, 0)」の入力を行い、Cash-inの側には、

「IF(期末-期首>0, 0, -(期末-期首))」と入力する。

また負債の項目では、Cash-outの欄には、「=IF(期末-期首>0, 0, -(期末-期首))」の入力を行い、Cash-inの側には、「IF(期末-期首>0, (期末-期首), 0)」と入力する。

これらの入力では、たとえば、「-(期末-期首)」の代わりに「期首-期末」でも良いといった様に、いろいろなバリエーションがあり得る。しかし、ここでは一応上述の様な規則で統一している。

一見、これらの記入は面倒に見えるが、要するにすべて(期末-期首)から出発して、資産の場合はこの差が0よりも大(すなわち期末の資産の増加)であれば、それだけ現金が資産に拘束されて資金の流出であるから、Cash-outの側にその額が現れ、小(すなわち、期末の資産の減少)は資産への拘束が解かれて資金の流入になるから、Cash-inの側にそのマイナス額が現れるようにIF構文を設定すると、受講者には説明するのである。

また負債の項目では、(期末-期首)の差が0よりも大(すなわち期末の負債の増加)であれば、それだけ負債の増加による資金の流入が増えるから、Cash-outの側には現れず(0になり)にCash-inの側にその額が現れ、(期末-期首)の差が0よりも小(すなわち、期末の負債の減少)は負債による資金が少なくなるのであるから、Cash-outの側にそのマイナス額が現れるようにIF構文を設定すると説明するのである。

これらは前述のように、每期この入力が必要になるものではなく、最初に統合ワークシートを作成する段階で、一度入力して

おけばよく、後は自動的に処理されるから、一見するほど面倒ではない。

## (2) 投資活動と財務活動によって変化する資産負債の項目について

キャッシュフロー計算書は、これらの項目ではその相殺額ではなく、増加と減少がそれぞれ区分して表示するから、それに応じた転記が必要になる。

そこで、これらの項目では期首期末の貸借対照表の差額ではなく、試算表の期中の取引の借方と貸方の両方の欄から、それぞれの額をそれぞれの CF 欄に転記することによってこの必要を満たしている。

後掲の表-1 の例での有価証券、機械装置、建設仮勘定、借入金、社債、払込資本金、利益剰余金の項目がこれである。これらの項目では、上述のように試算表の期中の取引の欄の記入額をそのまま借方から Cash-out に、貸方から Cash-in に転記している。

なおその他流動負債については、検討の必要性が疑われるが、ここではひとまず問わないことにしよう。

## (3) 営業外損益の項目について

これらではいうまでもなく、発生主義による認識と計算から、キャッシュフローによる計算に調整する経過が重要になる。

そこで、従来の精算表の項目上で、キャッシュフローによる支出額を算定できる場合には(というよりも発生主義による認識がキャッシュフローに矛盾しない場合には、というべきであろう)、総合ワークシートの作成に当たって新しい修正は必要ないが、そうでない場合には、精算表外からデータ

を求めるか、あるいは精算表の表示に多少手を入れる必要が生じる。

たとえば、受取配当金は発生段階では未収収益勘定で処理し、入金した際に現金と未収収益の間で処理する場合には、この未収収益の期首期末の金額がキャッシュフローへの修正に必要なから、この額を他の勘定に合算しているような場合には、精算表上の数字からだけでは統合ワークシートが作成できなくなる。

受け取り配当金については受け取った際に処理されるのであれば上のような矛盾が生じないが、支払利息と未払金、貸倒損失と貸倒引当金、有形固定資産売却損益、その他キャッシュフロー計算書で税引前利益から加減している各項目については、これらの処理を考える必要がある。

この発生主義的な処理からキャッシュフローの視点での処理への修正の観点からは、法人税についても営業外損益の項目と同様の処理をすればキャッシュフロー計算書の間接法で税引前純利益から出発する必要もないといえる。純利益から出発して法人税額を加え、後に支払額を差し引くという処理で一貫できるであろう。しかし時間的な余裕のないこともあって、上の視点以外に税引前利益から出発する理由については検討していないので、これ以上問うことはとどめる。

ともあれ、キャッシュフロー計算書では税引前利益から当期に計上した支払利息や受取利息、固定資産売却益等の営業外損益の項目を改めて、当期の収入や支払額で計上する手順が必要になるが、これらは多く精算表の下半分の部分で計算されているからこれらを活用する。

ここでもう一つの例として貸倒損失と貸倒引当金をあげておこう。貸倒損失は実際に発生した額で処理する部分については、営業外損失であるが売掛債権の増減に吸収されており、この発生自体はキャッシュフローに関連しないので、この計算で取り上げる必要はない。他方引き当て計上される貸倒損失については、貸倒引当金への繰り入れ増加額が当期の利益に費用計上されているから、この額の修正がCF欄で必要になる。こうした点にも議論の余地が残る。

ところで、営業外損益項目は、一括して雑収入で処理し、あるいは他の項目に加算したのでは、上述の営業外損益の項目のCF欄の計算で利用できないから、統合ワークシートではこれらの点を改めることが不可欠になる。これらが、キャッシュフロー計算書の組込に伴う最低限の修正の必要である。大きな修正の可能性は後に述べる。

#### (4) 支払法人税等

発生主義による計算からの最後の修正が必要なのは支払法人税等である。

法人税等は期間損益計算で発生主義に基づいて計算され、それを差し引いて税引後利益が計算されるが、一般にその支払いはその期以降に行われるのが普通である。このためにキャッシュフロー計算書の間接法では税引前利益から出発して計算をしていることは前述のところであるが、それ故にまた当期の支払い法人税等の減額がキャッシュフロー計算書では必要になる。

この理由から、総合ワークシートのCF欄でも、支払法人税等の行については営業外損益の項目と同様に期中変化額の欄の借り方の数値をCF欄のCash-outとCash-in

の両方の欄に転記する。

以上を要約すると次のようになる。

- ① 営業活動に関連する資産負債の項目では、CF欄のCash-outあるいはCash-inのいずれかの欄にその増減の内容に応じて計算表示する。以下、これに属する項目を第1類項目と呼ぶ。
- ② 投資活動と財務活動に関連する資産負債の項目については、増減を相殺すべきでないから、期首期末の差額ではなく、期中の増減額をそれぞれの欄に転記する。以下同様に第2類の項目と呼ぶ。
- ③ 営業外損益項目は発生主義的な取引の認識を修正するために、CF欄のCash-outとCash-inの両方の欄に転記する。これについては当期の支出額を認識できるような関連した資産負債の勘定の整備や資料の準備が必要になる。これが統合ワークシートの欠点である。以下同様に第3類の項目と呼ぶ。
- ④ 支払い法人税はキャッシュフロー計算書が税引前利益から出発しているから（既に当期に発生した法人税は含まれているから）、これをキャッシュフローの基準に修正するために、営業外の損益項目と同様に法人税額をCash-outとCash-inの両方に転記する。上の③に統合してしまうと便利であるが、一応以下では第4類の項目と呼ぶ。

以上の結果の状況を数字例で見てみよう。

## 4. 例示による説明の補足

次の表-1はキャッシュフロー計算書を取り込んだ総合ワークシートの例である。

表-1 総合ワークシート

	期首在高		期中変化額		製造原価勘定		損益計算書		貸借対照表		CF	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	cash-out	cash-in
現金	144,565,002		765,392,998	783,173,336					126,784,864			17,780,338
売掛金	477,414,043		629,857,835	664,895,870					442,376,008			35,038,035
受取手形	457,327,450		663,564,012	683,096,130					437,795,332			19,532,118
有価証券	30,000,000		50,000,000	30,000,000					50,000,000			30,000,000
製品	17,880,000		21,604,851	22,556,961					21,604,851			3,724,851
材料	11,510,000		162,544,375	165,014,875					9,039,500			2,470,500
機械装置	31,200,000		0	0					31,200,000			0
減価償却累計	-17,180,000		-7,722,000	0					-24,882,000			7,722,000
土地	212,850,000								212,850,000			0
建設仮勘定	0		31,000,000	0					31,000,000			0
買掛金		159,859,360	193,442,241	162,544,375						128,961,484		30,897,866
支払手形		110,490,304	212,752,782	193,442,241						91,179,784		19,310,541
その他流動負債		142,856,722	142,856,722	91,717,416						91,717,416		0
未払金		1,200,000	1,200,000	3,000,000						3,000,000		3,000,000
借入金		180,000,000	0	0						180,000,000		0
社債		150,000,000	40,000,000	50,000,000						160,000,000		40,000,000
払込資本金		600,000,000	0	0						600,000,000		0
資本剰余金		0	0	0						0		0
利益剰余金		20,980,109	0	0						20,980,109		0
自己株式		0	0	0						0		0
合計	1,365,386,495	1,365,386,495										
売上高				629,857,835				629,857,835				
受取利息等				4,500,000				4,500,000				4,500,000
社債売却益				8,000,000				8,000,000				8,000,000
直接材料費			165,014,875		165,014,875							
直接労務費			24,790,000		24,790,000							
直接経費			59,630,000		59,630,000							
変動間接費			50,920,000		50,920,000							
変動減耗費			952,110		952,110							
変動販売費			67,272,774		67,272,774							
個別固定費			3,000,000		3,000,000							
共通間接費			13,104,500		13,104,500							
減価償却費			7,722,000		7,722,000							
販売管理費			49,224,975		49,224,975							
販売人件費			45,500,000		45,500,000							
広告費			5,000,000		5,000,000							
一般管理費			27,000,000		27,000,000							
製品製造原価				300,354,875								
支払利息			30,200,000		30,200,000							30,200,000
貸倒損失			2,734,990		2,734,990							
支払法人税			33,239,000		33,239,000							
固定資産等売却益			0		0							
引当後利益												
合計			3,491,799,039	3,491,799,039	300,354,875	300,354,875	664,914,796	664,914,796	1,337,568,354	1,337,568,354	303,211,563	303,211,563



ここでの数字例はLEC 会計大学院で実施している一連のマネジメント・シミュレーションの内の最終段階であるマネジメント・シミュレーションⅢで使用し実施したものから引用している。

マネジメント・シミュレーションの詳細は別の機会に譲らざるを得ないが、多少の紹介をしておく、LEC 会計大学院では実際の会計情報が会計士や税理士のコンサルタント業務に役立つことも視野に入れて企業経営への財務数値の利用のノウハウを実践的に習得し、併せて大学院での勉強の必要性を実感し意欲を喚起するために、まず入学時にマネジメント・シミュレーションⅠを必修科目として受講させている。

このマネジメント・シミュレーションⅠでは卸売業、その後に関講されるⅡではリース機械による製造業、Ⅲでは通常の製造業を対象にして、3期分の財務諸表を与えて、これの分析の上でその後の利益計画の樹立とそれに伴う意思決定を行わせ、さらにその結果を参加者自身が分析して次の期の利益計画に持ち込むといった作業を10期から15期程度繰り返している。

この間、参加者自身に結果を分析させるだけでなく、実務経験の豊富な教授陣による常時のアドバイスと参加者間の議論、および経営報告会と称した発表とそれに対する質問と批判、さらに教授陣からのコメント等によって実行している。これによって実行したけれども、それに対する参加者の自己分析が行われていないというビジネス・ゲームにありがちな学習的視点での欠点に対応している。

そしてそのためにも、現実に得られ分析可能な財務資料と、現実にも得られない費

用の効果や影響の処理とを区別し、前者に相当する資料はできるだけ参加者に提供するが、後者については数式モデルでコントロールする内容は公開しないといった方法をとっている。

この表-1の統合ワークシートに現れた内容もこうしたマネジメント・シミュレーションの方針を反映したものになっている。たとえば、このうちの未払金は当期に損益計算に計上された支払利息と、キャッシュフロー計算書で計上される当期に支払われた支払利息の相違を強調するために設けられた社債利子に対するものであるが、現実の経営環境をできるだけ忠実に実現しながら、他方では教育的効果を考えたデフォルメを取り入れているのである。

さて、この表-1のCF欄のCash-outとCash-inの記入を見てゆくと、まず現金勘定の行では現金の増加の場合はoutの側に、減少の場合はinの側に現れることが気になるかもしれない。

これはやむを得ないことであるが、強い理屈をつけるとするならば、以前に簿記の勘定学説で財産勘定を擬人的に説明したように、現金という資産に現金が流出したと例えることもできる。

しかしこうした無理な理屈をつけるよりも、このCF欄の2つの欄は現金勘定をのぞいて集計する方法をとって表示する様に変えることもできる。そしてこの貸借差額が現金の行に一致すると説明するのも、簿記を理解している学生には知的な好奇心を触発するようである。

ここでは現金の行を除いた合計が現金の行の数値に一致することでは、いうまでもなく貸借平均の原理を利用している。

なおこの方法をとる場合（表示は省略する）には、最下段の現金の増減欄には、上の貸借対照表項目と同様に、out の欄には、「IF (W46-X46<0, -(W46-X46), 0)」あるいは「IF (X46-W46>0, X46-W46, 0)」を、in の欄にはそれぞれに対応する「IF (W46-X46>0, W46-X46, 0)」、「IF (X46-W46>0, 0, -(X46-W46))」、といった記入をする。これによって、現金の行の out の数値と最下段の現金の増減の行の数字とが一致して、現金の増加を結果していることが知られる。

## 5. 総合ワークシートとキャッシュフロー計算書の対応

次にこのワークシートの記入をキャッシュフロー計算書の状況と対応してみよう。表-2 がこれを表している。なおこの表-2 では、ワークシートの全体を表示すると大きくなってかえって見づらくなるので、期末在高、期中の変化、期末の貸借対照表、およびCF欄だけを示している。

また、この表-2 のキャッシュフロー計算書の欄では対応関係を重視する観点から、利息収入と配当金収入は投資活動に、利息支払および配当金支払は財務活動に表示するところのキャッシュフロー計算書の表示法によっている。

この表でCF欄の右側のアルファベットは、ワークシートのそれぞれの行の数値がCF欄の項目のどこに対応しているかを説明するためにつけている。すなわちこの欄のアルファベットの太文字はその左の欄のアルファベットの行に対応し、その後小

文字がつけられている場合には、小文字のoはCash-outの欄に、iはCash-inの欄に対応しているように使用する。

そしてこの対応を次のように示している。

第1類の項目すなわち営業活動によって変化する資産負債の項目では、期首期末差額だけを問題にすればよいから、これらについてはアルファベットだけを利用する。

これに対して第2類以下の項目では、Cash-outとCash-inの両方の数値が利用されるから、アルファベットの次に、小文字のoあるいはiによってCF欄のどちらに対応しているかを表している。

そしてこの当然の結果として、小文字のoの付く場合には、キャッシュフロー計算書の欄では資金の流出として必ず金額にマイナスがつけられることになる。特にこれは投資活動と財務活動によるキャッシュフローについて注目できる。これらの部分では、キャッシュフロー計算書の「…の支出」とされる項目では必ず小文字のoがつき、かつCF欄の記入でこれらのアルファベットの最初にマイナス符号がつき、「…の収入」とされる項目では例外なくアルファベットに小文字のiがつくことになる。

また小文字のoとiのつく項目は、キャッシュフロー計算書のいずれかに両方とも現れる。そこでこの対応関係をたどることによって、精算表従って従来の簿記的な記録が、キャッシュフロー計算書の欄のどこにどのように反映しているかを理解してもらおうというのである。

さて、以下多少詳細にキャッシュフロー計算書の欄の各項目についてとりあげておこう。

附2

94,968,572	I 営業活動によるキャッシュフロー
7,722,000	税引前純利益
-4,500,000	減価償却費
-8,000,000	受取利息および受取配当金
30,200,000	社債売却差益
0	支払利息
0	役員賞与の支払
0	為替差損
54,570,153	固定資産売却損益
-1,254,351	売上債権の増加額
-50,208,407	棚卸資産の増加額
-51,139,306	仕入れ債務の増加
-33,239,000	その他流動負債の増加
39,119,662	小計
	法人税の支払額
	合計
	II 投資活動によるキャッシュフロー
-50,000,000	有価証券の取得による支出
30,000,000	有価証券の売却による収入
-31,000,000	有形固定資産の取得による支出
0	有形固定資産の売却による収入
	投資有価証券の取得による支出
	投資有価証券の売却による収入
4,500,000	受取利息および受取配当金
-46,500,000	小計
	III 財務活動によるキャッシュフロー
0	借入金による収入
0	借入金の返済による支出
50,000,000	社債発行による収入
-32,000,000	社債の償還・消却による支出
0	株式の発行による収入
0	自己株式の取得による支出
0	配当金の支払
-28,400,000	支払利息
-10,400,000	小計
-17,780,338	合計
	IV 現金および現金等価物の換算差額
-17,780,338	V 現金等の増加額
144,565,002	VI 現金等の期首残高
126,784,664	VII 現金等の期末残高

構築表との対応関係	期首在高		期中変化額		期末貸借対照表		CF	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	cash-out	cash-in
現金	144,565,002		765,392,988	783,173,336	126,784,664		0	17,780,338
売掛金	477,414,043		629,857,835	664,895,870	442,376,008		0	35,038,035
受取手形	457,327,450		663,564,012	683,096,130	437,795,332		0	19,532,118
有価証券	30,000,000		50,000,000	30,000,000	50,000,000		50,000,000	30,000,000
製品	17,880,000		21,604,851	22,556,961	21,604,851		3,724,851	
材料	11,510,000		162,544,375	165,014,875	9,039,500		0	2,470,500
機械装置	31,200,000		0	0	31,200,000		0	0
減価償却累計	-17,160,000		-7,722,000	0	-24,882,000		0	7,722,000
土地	212,650,000				212,650,000		0	0
建設仮勘定	0		31,000,000	0	31,000,000		31,000,000	0
買掛金	159,859,360		193,442,241	162,544,375	128,961,494		30,897,866	0
支払手形	110,490,304		212,752,782	193,442,241	91,179,764		19,310,541	0
その他流動負債	142,856,722		142,856,722	91,717,416	91,717,416		51,139,306	0
未払金	1,200,000		1,200,000	3,000,000	3,000,000		1,200,000	3,000,000
借入金	180,000,000		0	0	180,000,000		0	0
社債	150,000,000		40,000,000	50,000,000	160,000,000		40,000,000	50,000,000
払込資本	600,000,000		0	0	600,000,000		0	0
資本剰余金	0		0	0	0		0	0
利益剰余金	20,980,109		0	0	20,980,109		0	0
自己株式	0		0	0	0		0	0
合計	1,365,386,495	1,365,386,495		629,857,835			4,500,000	4,500,000
売上高				4,500,000			8,000,000	8,000,000
受取利息等				8,000,000				
社債売却益								
直接材料費			165,014,875					
直接労務費			24,790,000					
直接経費			59,630,000					
変動間接費			50,920,000					
棚卸減耗費			952,110					
変動販売費			67,272,774					
個別固定費			3,000,000					
共通間接費			13,104,500					
減価償却費			7,722,000					
販売管理費			49,224,975					
販売人件費			45,500,000					
広告費			5,000,000					
一般管理費			27,000,000					
製品製造原価			30,200,000				30,200,000	
支払利息			2,734,990					
貸倒損失			33,239,000				33,239,000	
支払法人税			0		0			
固定資産等売却益								61,729,572
税引後利益			3,491,799,039	3,491,799,039	1,337,568,354	1,337,568,354	303,211,563	303,211,563
合計								

## (1) 税引前利益

キャッシュフロー計算書の欄の営業活動によるキャッシュフローの部分では、最初の税引前利益は、統合ワークシートの税引後利益 (Z) と法人税の Cash-in ( $X_i$ ) の合計が表れている。前述のように他の必要は別にして、関連の理解と作成の観点からだけすれば、最初に税引後利益 (Z) を最初にあげて、当期利益の修正の始めに法人税額 ( $X_i$ ) を持ってきてもよいわけである。いづれにせよ、投資活動と財務活動以外の最初の部分で法人税の支払額 ( $X_o$ ) が上がってくることになる。

## (2) 計上された営業外利益および特別損益の取り消し

表-3 では減価償却費から固定資産売却損益までの部分である。減価償却費は減価償却累計の差額 (H) から転記し、営業外損益の項目はそれぞれ既に利益計算で計算されている額を差し引くのであるから、利益にプラスの項目は out からマイナスの項目は in に対応する。

この表-3 の例では、社債消却差益と固定資産売却損益について多少の説明を加えておこう。

前者の社債消却差益は、マネジメント・シミュレーションで財務活動の重要性を経験させるためにマネジメント・シミュレーション I から社債の発行と市場時価による期限前の買入消却と期限償還とを設けている。この結果表のように社債消却差益の処理が必要になっている。

マネジメント・シミュレーションでの一つの問題点が、営業活動には関心を持って取り組むが、財務活動には総じて関心を向

けなさすぎるという受講者の傾向がある。

このために期末の現金残高をその期の売上高の2から4ヶ月の範囲に限定してそれを超えると借り入れや社債の発行、資本の増資等ができなくなるといったペナルティを設けたり、あるいはPBR(株価純資産倍率)が1以上であることを要求するといった条件を設けているが、こうした条件の維持のために受講者が利用できるように、借入金、手形割引、資本の増資、自社株の購入といった方法とともに社債の期限内買入消却を準備しているのである。

この社債の買入消却益 ( $V_o$ ) に対応するキャッシュフローは、当然、社債の償還消却による支出に含まれる。社債時価は額面以下に設定しているので、消却された社債の額面額から消却益を差し引いた金額が社債消却による支出になる。こうした関連を受講者に理解させることを狙っているのである。

また社債に関連しては、現実にも見られるように、その支払利息の一部が未払いで繰り延べられるという仮定によって、当期に計上される支払利息とキャッシュフロー計算書上の支払利息の相違を理解させるようにしている。このためにも、支払利息は財務活動によるキャッシュフローの部に含めて表示する方法をとっている。表-3での下方の支払利息とその精算表との対応関係の表示を参照されたい。

固定資産売却損益の項目も、精算表の項目(従って従来の財務諸表)の数値がキャッシュフロー計算書の欄にどのように表れるかを理解させるのに有効に思われる項目である。

表3 総合ワークシート (キャッシュフロー式配列法)

	期首在高		期中変化額		製造原価勘定		損益計算書		貸借対照表		CF	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	cash-out	cash-in
営業活動関係												
現金	144,565,002		765,392,998	783,173,336					126,784,664		17,780,338	0
売掛金	477,414,043		629,857,835	684,895,870					442,376,008		0	35,038,035
受取手形	457,327,450		663,564,072	683,096,130					437,795,332		0	19,532,118
製品	17,880,000		21,604,851	22,556,961			17,880,000	22,556,961	21,604,851		3,724,851	0
材料	11,510,000		162,544,375	165,014,875					9,039,500		0	2,470,500
減価償却累計	-17,160,000		-7,722,000	0					-24,882,000		0	7,722,000
買掛金	159,859,360		193,442,241	162,544,375					128,961,484		30,887,866	0
支払手形	110,490,304		212,752,782	193,442,241					91,179,764		19,310,541	0
その他の流動負債	142,856,722		142,856,722	91,717,416					91,717,416		51,139,306	0
投資活動関係												
有価証券	30,000,000		50,000,000	30,000,000					50,000,000		50,000,000	30,000,000
機械装置	31,200,000		0	0					31,200,000		0	0
土地	212,650,000								212,650,000		0	0
建設仮勘定	0		31,000,000	0					31,000,000		31,000,000	0
財務活動関係												
未払金	1,200,000		1,200,000	3,000,000					3,000,000		1,200,000	3,000,000
借入金	180,000,000		0	0					180,000,000		0	0
社債	150,000,000		40,000,000	50,000,000					160,000,000		40,000,000	50,000,000
払込資本金	600,000,000			0					600,000,000		0	0
資本剰余金	0			0					0		0	0
利益剰余金	20,980,109		0	0					20,980,109		0	0
自己株式	0		0	0					0		0	0
合計	1,365,386,495		1,365,386,495	629,857,835				629,857,835				
売上高			165,014,875									
直接材料費			24,790,000		165,014,875							
直接労務費			59,630,000		24,790,000							
直接経費			50,920,000		59,630,000							
変動間接費			952,110		50,920,000							
棚卸減耗費			67,272,774		952,110			952,110				
変動販売費			3,000,000		67,272,774			3,000,000				
個別固定費			13,104,500		3,000,000			13,104,500				
共通間接費			7,722,000		13,104,500			7,722,000				
減価償却費			49,224,975		7,722,000			49,224,975				
販売管理費			45,500,000		49,224,975			45,500,000				
販売人件費			5,000,000		45,500,000			5,000,000				
広告費			27,000,000		5,000,000			27,000,000				
一般管理費			300,354,875		27,000,000			300,354,875				
製品製造原価												
営業外損益			4,500,000					4,500,000			4,500,000	4,500,000
受取利息等			8,000,000					8,000,000			8,000,000	8,000,000
社債消却益			30,200,000					30,200,000			30,200,000	30,200,000
支払利息			2,734,990					2,734,990				
貸倒損失			0					0				
固定資産売却益			33,239,000					33,239,000			33,239,000	33,239,000
支払法人税			61,729,572					61,729,572			61,729,572	61,729,572
税引後利益			3,491,799,039		300,354,875			664,914,796	1,337,568,354		303,211,563	303,211,563
合計			3,491,799,039		300,354,875			664,914,796	1,337,568,354		303,211,563	303,211,563

すなわち、税引前利益の修正の項目として表れていることが読み取ればよいが、これに対応する側の処理は固定資産の売却による収入に表れることはうっかりすると理解し損なったりする。

この場合には、売却損であるか売却益であるかによって、この部分の関連記号が  $Y_i$ 、あるいは  $Y_o$  になるが、これは投資活動によるキャッシュフローの部の固定資産の売却による収入に相殺的に表れる。これが表-3のキャッシュフロー計算書の有形固定資産の売却による収入の  $(G_i + I_i + J_i + (Y_i \text{ Or } -Y_o))$  である。機械装置、土地および建設仮勘定の in 側の金額に固定資産売却損益を加減し多額が売却による収入として表れることを示している。

### (3) 営業活動による資産負債の増減とその他

次の営業活動による資産負債の増減額については説明を要しないであろう。これらの項目は先に挙げた IF 構文による処理によって out あるいは in の側に表れるから、資産の増はマイナスで、負債の増はプラスで転記と考えてもよいし、あるいは CF 欄の out と in に応じてプラス・マイナスの符号で転記するとすることで関連を整理できる。

### (4) 投資活動によるキャッシュフロー以下

投資活動によるキャッシュフローや財務活動によるキャッシュフローについては、これまで関連して必要な言及はしてきたので、これ以上は省略する。

このキャッシュフロー計算書の例で今ひとつ触れておく必要があるのは、全体のキ

ャッシュフローの合計欄を設けていることであろう。表-3の-17,780,338という数値がこれである。

通常、キャッシュフロー計算書ではこうした合計行はもうけられていない。

しかし、受講者が自身で利益計画に際して予測キャッシュフロー計算書を考える場合には、この合計が非常に役に立つ。このような合計がなくとも、その下の現金の増加額でみられるからというのは、キャッシュフロー計算書を自ら作成したりしたことのない人の観念的な発言とさえ断言できる。

実際にこのシステムの作成に当たってキャッシュフロー計算書が適切に作られているか否かを判別する重要な決め手がこのキャッシュフロー計算書の上の方の合計と、IV以下の現金の変動との一致である。

こうした点から、マネジメント・シミュレーションではキャッシュフローに合計する行を設けて、この増減の内訳を上の方で見ることが非常に有効になる。

## 6. キャッシュフロー式配列法

以上が統合ワークシートの構想であるが、この方法の欠点の一つとして、CF 欄の分類順序とキャッシュフロー計算書のそれが対応していなく、関連を見づらい点を挙げることができる。

しかしこれは元々取引の認識的に異なる従来の財務諸表とキャッシュフロー計算書とを関連づけようとすることから生じるもので、問題の生じること自体は避けようがない。

これに類した問題はほかにも見いだされ

る。たとえばキャッシュフロー計算書の直接法による説明では、あたかも損益計算書の内容から簡単にできあがるような例も見受けられるが、そもそも発生主義的な取引の認識に基づく損益計算書の項目から直接法によるキャッシュフロー計算書など簡単にできる訳がないと考える方が適切である。

これについては情報理論で説明する分類の概念に注目する必要がある。

情報理論では分類とはフィルターリングすなわちフィルタがけをすることと説明する。このことはある観点で分類された結果は、その分類基準に含まれる特徴に対応しているけれども、その他の元の情報の特徴は捨て去られていることを意味している。この意味で分類の目的に適した情報になる反面、元来持っているその他の豊富な情報内容は捨て去られたやせた情報になるのである。

取引の仕訳も一種の分類であることに注目するならば、発生主義の基準で処理された財務諸表の内容は基本的にはキャッシュフローの情報は、発生主義に応じた限りにしか持っていないことに注目できるのである。この発生主義による認識分類とキャッシュフローのそれとのギャップに思いが及ぶならば、現在の発生主義的な認識を前提とした取引からでは、どれほど多くの修正が直接法の場合に生じるかは容易に想像しうるところであろう。会計学者が投資家の要求に対して簡単に直接法によるキャッシュフロー計算書の作成を了承するといったことは、筆者にしてみれば全く理解の範囲を超えているといわざるを得ない。

ともあれこうした点から、CF欄とキャッシュフロー計算書の順位の錯綜は根本的な

ところにあるから、容易には解消しがたい問題である。しかし、方法が全くないわけではない。

複式簿記はその歴史のうちで様々な時代要求に対応してきたからこそ、今日も基本的な会計手段として存続していると考えられる。この視点ではキャッシュフローの情報の重要性が否定し得ないし、その統一的な情報の提供もまた会計にしかあり得ないのであるから、問題をどのような改善が可能であるかを考えることによって、打開の道を探るべきことになる。

この視点からは、貸借対照表に固定式配列法や流動式配列法があるのであるから、キャッシュフロー式配列法があってもよいと考えるのはいかがであろうか。

固定式配列法や流動式配列法もまたそれぞれの必要を満たすように工夫されてきたものであろう。複式簿記の必然的本質的な原理原則に属する問題ではなく、その当時の必要に応じるための便宜的な視点から発展したものといえよう。

とするならば、キャッシュフロー情報の重要化に伴って、従来の財務諸表の形式を変えることは何ら基本的な問題に抵触するものではないといえよう。

以上のような視点から、統合ワークシートでは、キャッシュフロー計算書との関連づけを重視する場合には、貸借対照表や損益計算書の配列や分類を変更することを提案できる。

この問題はより多くの検討を必要とするかもしれないが、一応以下のようなルールを考えることができよう。ただこれはあくまでもキャッシュフローを重視した場合の対応策であって、特に教育的な目的の場合

に有効になろう。

① 貸借対照表の科目配列

イ 営業によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフローおよび財務活動によるキャッシュフローの分類に従って、現金、営業活動に関連した資産負債の科目、投資活動に関連した資産（負債）の科目、財務活動に関連した資産負債の科目の順に配列する。

この際、資本勘定も財務活動に含めて考えてよいであろう。

ロ キャッシュフローの3つの分類の影響が混在するような資産負債の科目があるならば、重要性の基準に応じて勘定科目段階で分けることも視野に入れるべきであろう。

ハ 逆に貸借対照表的には未収収益の勘定のように分けて設定されていない場合でも、重要性の基準に応じてキャッシュフロー的な必要から区分表示することも考えるべきであろう。数字例の社債利子の未収金はその例である。

② 損益計算書の項目分類について

イ 特に営業外費用収益については、雑収入や雑費用の項目にするのではなく、キャッシュフロー計算書の分類に応じた詳細さによって分ける。

ロ 損益計算書の配列まで変更するかは別にして、精算表の上での配列では、たとえば営業外損益を一カ所に集める。たとえば製品製造原価の算定の後に営業外損益の項目を集める。

表-4 はこうした配列分類によって表-1

の例を入れ替えたものである。これによってかなり煩雑さが軽減され、学生にとって理解しやすいように思われるのは筆者だけであろうか。

7. まとめ

近年の我が国の実務は、PBR(株価純資産倍率)、PR(株価利益率)といった概念だけでなく、交差比率やここでも取り上げた月末現金対売上高月数といった各種の指標が工夫され、活用されている。このうちの交差比率については別の機会にその理論的に意味するところを取り上げたいが、総じて新しい状況に応じていかに新しい工夫をするべきかが問われている時代といえる。

こうした時代認識に基づくとき、キャッシュフロー計算書についても新たな試みが工夫されることが必要ではなかろうか。我々会計学研究者の間でも、キャッシュフローについての論議に積極的に参加している例は、最近とみに少なくなっている。このことが最近の国際的な会計基準の進展に際して、直接法のキャッシュフロー計算書の作成が盛り込まれていても、これに対する研究者からの反応が著しく少ないことにも現れているように思われる。愚見によれば、従来の取引の認識に基づいて処理された損益計算などから直接法のキャッシュフロー計算書を作成する問題など、大きな企業では何千何万もの調整が必要になり、事実上不可能と考えられる。





もし直接法のキャッシュフロー計算書を会計から作成することが必要になるならば、それは伝統的な取引の認識による会計記録ではなく、たとえば現金出納帳を出発点とするような新たな取引の認識を加えることが不可欠になるであろう。

しかも数千数万の現金の出入を期末にまとめてそれからキャッシュフロー計算書を作成するなどといったこともまた、不可能に近いことに容易に気がつくはずである。そのような膨大な負担を企業に求めることは正気ではあり得ないであろう。

とすると、現金出納帳の項目を日頃から

キャッシュフロー計算書の必要を満たす程度に項目分類した特別欄を持った特殊仕訳帳的な方法を利用するといった方法もないわけではない。ともあれ少なくともこうした可能性と利用の適切さ（費用面も含めて）の論議なしに直接法に賛同することなど、会計の専門家として恥ずかしいことのように思われるのは筆者だけであろうか。

こうした傾向が多少とも認められることは、一つにはキャッシュフロー計算書の知識の普及の不足によるものでもあろう。この統合ワークシートのつたない発想が、この問題の一助になればと期待したい。

---

#### (注記)

注 1) 先に挙げた日本公認会計士協会の「キャッシュフロー計算書作成のためのワークシート」は優れた工夫であり高く評価できるが、資産負債項目の期首期末差額の算定で、資産と負債に応じてこの差し引きを(期首-期末)と(期末-期首)とを違えている点は、改善が好ましいように思われる。我々LECの利用では、

一貫してまず(期末-期首)の差額を算定し、これをキャッシュフローの基準に変える段階で資産負債の増減がキャッシュフロー的にどうあるかを考えさせるように修正して利用している。これによってそのワークシートの正確さの自己検証の手段も加えうるが、これについてはこれ以上は省略する。